

# ISiD Business Report 2022.1.1-2022.6.30

ISiD

## ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年上期の業績は、4つの事業セグメントすべてが好調に推移し、売上高61,458百万円(前年同期比113.2%)、営業利益9,634百万円(同147.6%)、経常利益9,645百万円(同149.7%)となりました。期初計画を大きく上回っており、6月末の受注残高も高い水準にあることから、通期業績予想の上方修正も行いました。これもひとえに、株主様はじめステークホルダーの皆様のご支援の賜物と感謝しております。

これに伴い、株主の皆様への期末配当についても、前回予想比12円増の45円に修正しました。この結果、第2四半期末配当金とあわせて1株当たりの年間配当金は前期比39.3%増の78円となる予定です。

ISiDグループは現在、長期経営ビジョン「Vision 2030」と、その実現に向けた第1回目の中期経営計画「ISiD X Innovation 2024」の達成を目指し、グループを挙げて変革に取り組んでいます。Vision 2030では、「社会と企業の変革を実現する存在“X Innovator”を目指し、自己変革していく」ことをステートメントとし、2030年には、社会や企業の変革を実現するに相応しい多様な人材、多彩なテクノロジー、多種のソリューションを持つ集団として、売上高3,000億円規模の企業になることを目指しています。自己変革への取り組みは多様な領域に及びますが、中でも「人材」に関しては最重要経営課題と位置付け、採用活動や人事・教育制度などの抜本的な改革を推し進めています。現中期経営計画期間において、人材をはじめとした新たな基盤を構築することにより、成長を加速させつつ、将来に向けた布石としていきます。

企業や社会におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の動きはさらに加速しており、あらゆる領域において、テクノロジーへの期待がますます高まっています。変化の激しい事業環境ではあるものの、またとない成長の好機でもあります。当社グループは長期経営ビジョンの実現ならびに中期経営計画達成への取り組みを通じ、従来の延長ではない、さらなる成長を目指してまいります。

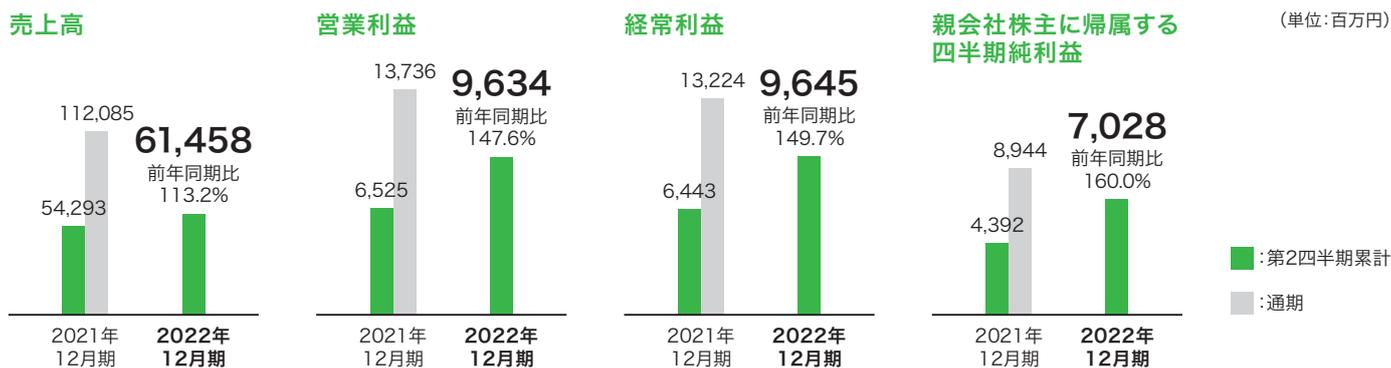
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

代表取締役社長

名和亮一



## 業績ハイライト



## 報告セグメント別の営業概況

### 金融ソリューションセグメント

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供

銀行業向けのDX支援案件が顧客接点改革領域を中心に好調に推移したことに加え、クレジットカード業やリース業向けのシステム開発案件が拡大したことにより、増収増益となりました。

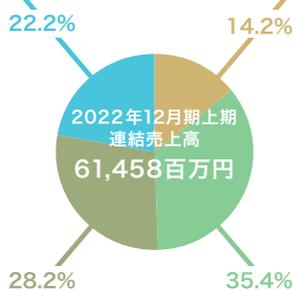
売上高	営業利益
当期 13,635百万円	当期 1,069百万円
前年同期 11,804百万円	前年同期 520百万円
前年同期比 115.5%	前年同期比 205.6%

### ビジネスソリューションセグメント

会計・人事を中心に経営管理業務を対象とするITソリューションの提供

注力する4つのソリューション、統合人事ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、会計ソリューション「Ci\*X」、経営管理ソリューション「CCH Tagetik」の販売・導入が、輸送機器業やサービス業を中心に拡大したことにより、増収増益となりました。

売上高	営業利益
当期 8,723百万円	当期 2,277百万円
前年同期 7,718百万円	前年同期 1,231百万円
前年同期比 113.0%	前年同期比 185.0%



### 製造ソリューションセグメント

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供

エンジニアリングチェーンのデジタル化の実現を支援するPLM<sup>※1</sup>ソリューション「Teamcenter」の導入案件が輸送機器業および電気・精密業を中心に拡大したことに加え、新たな市場として開拓を進めるプロセス製造業向けの案件が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

売上高	営業利益
当期 17,339百万円	当期 2,045百万円
前年同期 15,637百万円	前年同期 1,511百万円
前年同期比 110.9%	前年同期比 135.3%

### コミュニケーションITセグメント

マーケティングから基幹業務領域まで企業のバリューチェーンやビジネスプロセスの最適化を支援するITソリューションの提供

マーケティングおよび基幹業務領域における顧客のDX支援案件がサービス業や製薬業向けに拡大したことに加え、ERP<sup>※2</sup>システムの更新需要を背景としたSAPソリューションの導入案件もサービス業向けに拡大したことにより、増収増益となりました。

売上高	営業利益
当期 21,759百万円	当期 4,242百万円
前年同期 19,132百万円	前年同期 3,261百万円
前年同期比 113.7%	前年同期比 130.1%

※1 PLM: Product Lifecycle Managementの略。製品の開発・設計・製造から販売・保守に至るライフサイクル全体のプロセスを最適化すること。  
 ※2 ERP: Enterprise Resources Planningの略。統合基幹業務システム。

## 2022年12月業績予想及び配当予想の修正について(2022年7月28日発表)

第2四半期累計期間において、当社グループの業績は4つの事業セグメントすべてが好調に推移しました。原料価格の上昇や部品供給の停滞等を背景に先行きへの懸念はあるものの、顧客のデジタル投資に対する意欲は極めて強く、6月末の受注残高も高い水準にあることから、通期業績予想を修正します。また、通期業績予想の修正に伴い、配当予想も修正します。

	2022年12月期通期(単位:百万円)		
	前回予想	今回予想	差異
売上高	120,000	123,000	+3,000
営業利益	15,000	17,500	+2,500
営業利益率	12.5%	14.2%	+1.7p
経常利益	15,000	17,500	+2,500
親会社株主に帰属する純利益	10,500	12,500	+2,000
1株当たり年間配当金	66円	78円	+12円

## 2022年12月期上期トピックス

### スマートソサエティセンター案件が本格始動

スマートソサエティセンターはISIDが2021年8月に新設した組織です。街のICT基盤構築や自治体行政サービスのデジタル化、市民参加型合意形成プラットフォーム活用支援など、多くの導入実績を通じて培った知見や技術を集約した組織として、持続可能なまちづくりに向けたコンサルティングからITソリューション導入支援まで、全社横断で推進しています。

#### 自治体のスマートシティ実現に向けた 都市OSソリューション「CIVILIOS」を提供開始

スマートシティ実現に向けた都市OSソリューション「CIVILIOS(シビリオス)」を、全国の自治体向けに2022年7月より提供開始しました。CIVILIOSの提供を通じ、スマートシティ実現を目指す自治体が抱えるさまざまな課題を解決し、自治体サービス利用者の利便性向上と豊かな暮らしの実現を支援してまいります。

#### 行政手続き申請管理システム「minnect申請管理」を 自治体向けに提供開始

住民からの行政手続きの申請情報を基幹システムに自動連携する申請管理システム「minnect(ミネクト)申請管理」を、自治体向けに2022年10月より提供開始します。オンライン申請とオフライン申請両方のデータを一元管理することが可能なことに加え、RPAやAI-OCRなどのデジタル技術を活用することで、自治体窓口における業務プロセスの見直し・効率化に寄与します。



### 社外からの評価

#### ESG投資を代表する株式指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」 の構成銘柄に選定

ISIDは2022年3月に、FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定されました。ISIDグループは、「誠実を旨とし、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する。」と定めた企業理念のもと、テクノロジーの活用・実装を通して、サステナブルな社会の実現を目指しています。このたびの選定は、これまでのESGへの取り組みと情報開示が評価されたことによるものです。



FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index

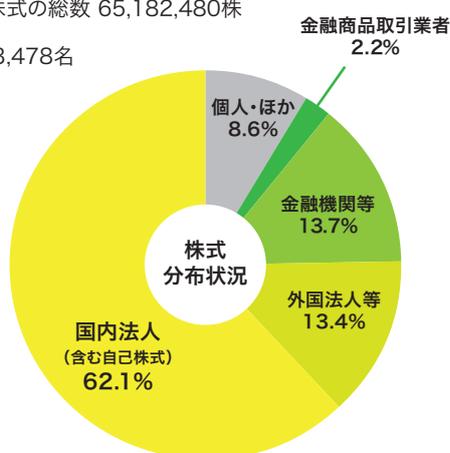
# プロフィール

## 会社概要

社名 株式会社電通国際情報サービス  
本社 東京都港区港南二丁目17番1号  
設立 1975年12月11日  
連結従業員数 3,342名(2022年6月末現在)  
子会社数 15社(国内8社・海外7社)  
URL www.isid.co.jp

## 株式状況(2022年6月末現在)

発行済株式の総数 65,182,480株  
株主数 3,478名



※ 持株比率(%)は小数点第2位を四捨五入しております。

## IRサイト(www.isid.co.jp/ir/)・IRメール配信のご案内

さらに詳しいIR情報は当社のWebサイトからご覧いただけます。



登録いただいた皆様にプレスリリース、決算情報など、IRに関する新着情報をメールにてお届けしています(無料)。ご希望の方は、以下のURLもしくはQRコードよりお手続きください。

<ご登録はこちらから>

<https://www.isid.co.jp/ir/mail.html>



## お問い合わせ先

### 株式会社 電通国際情報サービス

銘柄コード:4812 (銘柄名:ISID)

## 取締役および監査役

代表取締役社長	名和 亮一	常勤監査役	梅沢 幸之助
取締役	小林 明	常勤監査役	関口 厚裕(社外)
取締役	一條 和生(社外・独立)	監査役	笹村 正彦(社外・独立)
取締役	村山 由香里(社外・独立)		
取締役	高岡 美緒(社外・独立)		
取締役	佐野 傑		

## 大株主:上位10名(2022年6月末現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社電通グループ	40,259	61.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,386	6.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,593	5.5
電通国際情報サービス持株会	1,401	2.2
MSIP CLIENT SECURITIES	747	1.2
GOVERNMENT OF NORWAY	640	1.0
SMBC日興証券株式会社	615	0.9
HAYAT	371	0.6
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	331	0.5
JP MORGAN CHASE BANK 385781	303	0.5

※ 持株比率は自己株式(17千株)を控除して計算しております。  
なお、自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含めておりません。

## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
配当金受領株主確定日	期末配当金12月31日/中間配当金6月30日
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel. 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00~17:00)
(同郵送先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

〒108-0075 東京都港区港南二丁目17番1号  
03-6713-6160 (IR関連) 03-6713-6055 (株式事務関連)  
www.isid.co.jp (当社Webサイトからもお問い合わせいただけます)